

<b>令和4年度第7回 横浜市外郭団体等経営向上委員会会議録</b>	
日 時	令和4年10月13日（木）[12:15~14:50]
開催場所	横浜市庁舎18階 共用会議室 みなと4
出席者	鴨志田委員長、碓井委員、寺本委員、戸田委員、治田委員
欠席者	なし
開催形態	公開（傍聴者なし）
議 題	<p>○総合評価等の実施について</p> <p>[議題1] 公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会</p> <p>[議題2] 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会</p> <p>[議題3] 横浜市場冷蔵株式会社</p> <p>○その他</p> <p>[その他議題1] 公益財団法人横浜市消費者協会の協約等（素案）修正案について</p> <p>[その他議題2] 公益財団法人帆船日本丸記念財団の協約等（素案）修正案について</p>
決定事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。</li> <li>・「社会福祉法人横浜市社会福祉協議会」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。</li> <li>・「横浜市場冷蔵株式会社」は暫定として、団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。</li> </ul>
議 事	<p>[議題1] 公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b> (所管局・団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価シートに基づく自己評価等について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b> (戸田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「財務に関する取組」では、診療所・浴場事業の収入を目標としているが、支出が収入を上回っていると伺った。事業の実施により損失が出ているということか。</li> </ul> <p>(団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支出が収入を上回っており、赤字となっている。</li> </ul> <p>(戸田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「財務に関する取組」として掲げるのであれば、少なくとも収支の均衡を目指してもらいたい。</li> <li>・大阪の西成地区や東京の山谷地区の支援団体では、職業紹介や就労支援に力を入れている。就労支援事業が診療所・浴場と共に当団体の事業収入の3本目の柱になる可能性はないのか。</li> </ul> <p>(団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援は、都道府県レベルの事業。寿地区においても神奈川県が就労支援を実施している。現在当団体で行っている就労支援は、生活保護受給者が福祉的視点からより充実した生活ができるように取り組むもので、区から受託して実施してい</li> </ul>

る。

**(戸田委員)**

・団体が実施している、介護ヘルパー資格のひとつである「生活援助従事者」を養成する研修や介護事業者との連携は、就労につながる重要な事業だと思う。診療所と浴場だけで事業収益を増やすことは難しい。市の厳しい財政状況を踏まえ、他の手段も含めて収益を増やせないか検討をしてほしい。

**(寺本委員)**

・令和3年度の決算書を見ると、2年度に比べて収支が悪化している。3年度の医薬材料費は前年比で1,000万円ほど増額しており、その後、4年度予算では2年度並みに戻っている。理由を教えてください。

**(団体)**

・令和3年度は特殊な事情が2つあった。一つは新型コロナ対策。もう一つはジェネリック医薬品の翌年度分買い増し。製薬会社からの供給が難しくなる見込みがあったため、3年度末に翌年度分まで買い増した。それが医薬材料費に加算されている。

**(寺本委員)**

・新型コロナ対策による医薬材料費の増があれば、それに伴う収入の増加があるのでは。

**(団体)**

・待合室での感染を避けるべく、薬を通常より長期分処方するなど受診回数を減らす対応を取ったため、新型コロナ対策に関しては収入の抑制につながっている。ワクチン接種や新型コロナ検査等を実施したものの、収入はほぼ前年度同額となった。

**(寺本委員)**

・収入は変わらないが、医薬品を次年度のために買い増したことにより、材料費が増加したとのことであるが、期末に棚卸処理は行っていないのか。

**(団体)**

・決算上相殺する科目がなかった。

**(寺本委員)**

・当期医薬品仕入高は期中の処理で把握できるので、前期末と今期末の商品在庫が分かれば自ずと仕入金額が分かる。医薬品の在庫の財務会計上の処理方法を今一度確認するとともに、材料費が増加した理由を把握しておくことが必要だと思う。

・「人事・組織に関する取組」について、②「業務の改善・効率化提案表彰制度の導入/業務効率化実施件数」の目標に対する実績が3年連続で「制度検討」になっている理由を教えてください。

**(団体)**

・制度の検討に時間がかかっている。今年度は過去に職員から提案があった改善提案を事例集として取りまとめ、それを職員に示すことで更なる改善に繋がるように取り組んだ。

・令和5年度には業務改善提案の表彰制度を設けて、職員からの提案を募ることを目指している。

**(寺本委員)**

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本当に必要な取組であれば、早期に検討・実施すべきと思う。協約に掲げている以上、着実に取組を進めてほしい。</li> <li><b>(碓井委員)</b></li> <li>・「財務に関する取組」について、診療所・浴場事業の収支が赤字になっていると伺ったが、令和3年度の正味財産増減計算書内訳表の数字を確認したい。公益目的事業会計の公2の項目内に診療所の収支が含まれるのか。</li> <li><b>(団体)</b></li> <li>・ご認識のとおり。寿町健康福祉交流センター全体への指定管理料から、事業ごとに振り分けた数値が各科目に計上されている。</li> <li><b>(鴨志田委員長)</b></li> <li>・それでは、暫定的な評価分類をお願いする。</li> <li><b>(戸田委員)</b></li> <li>・「公益的使命の達成に向けた取組」、「人事・組織に関する取組」に「やや遅れ」がある。</li> <li>・外部環境が変化する中で、事業の収入だけではなく支出にも目を向けてほしい。「人事・組織に関する取組」についてもスピード感をもって取り組んでほしい。暫定として「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。</li> </ul> <p>→全委員同意</p> <p><b>3 暫定評価</b></p> <p>&lt;評価分類&gt;事業進捗・環境変化等に留意</p>
	<p>[議題2] 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b></p> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価シートに基づく自己評価等について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b></p> <p><b>(戸田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市財政への貢献という視点から、費用削減に関する具体的な取組と、自主財源の活用について今後の計画があれば教えてほしい。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源の確保と活用については、企業や個人からいただいた寄附金を財源として、地域の困りごとを解決する当会の事業に活用する取組がある。</li> <li>・費用削減については、DX や ICT の活用による業務効率化を進めることで人件費を抑制するなど、効率的な運営となるよう努めていきたい。</li> </ul> <p><b>(鴨志田委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附金の財源規模を教えてほしい。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は約9,000万円、令和2年度は約1億1,700万円。年度によって増減するのは遺言による遺贈の影響が大きい。</li> </ul> <p><b>(戸田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度決算では約37億円の補助金が市から団体へ支払われている。団体は</li> </ul>

福祉に関わるあらゆる事業を担っているが、市会からも指定管理業務を団体が担うべきなのか、踏み込んで検討してほしいという意見があった。団体の中核的事業は何か、NPO等に任せる方が適切な事業があるのか等、見解を教えてほしい。

**(所管局)**

・指定管理業務のうち、特に地域ケアプラザについては整備当初担い手がなく、団体が主体となった経緯がある。現在も各区1施設は担い手となることを目標としており、17館を受託している。

・NPO等が担い手となっている事例としては、地域子育て支援拠点が18区に設置された際、団体が市と協力してボランティア等の担い手を育成し、運営をNPO法人に移管したケースがある。

**(戸田委員)**

・団体の担っている事業はどれも必要なものではあるが、市の財政状況が厳しい中、また市からの財政支援にも限界がある中、団体自身が担うべき事業を再度検討して事業を絞り込むことが必要。民間等に任せられる事業はないのか等検討を進めてほしい。

**(団体)**

・団体の中核的事業は、今回のコロナ禍で発生した生活困窮者への支援というような新たな課題を的確にとらえ、関係機関や企業と連携・協働しながら地域支援を行うこと。

・また、地域の見守り・支え合い活動への支援、ボランティア活動の推進、企業の社会貢献活動への支援といった多様な主体が参加する仕組みづくりや、権利擁護事業、成年後見の利用促進といった専門性が求められ且つ非営利な取り組みが当会の中核的事業だと考えている。

**(治田委員)**

・支援件数といった数字だけでなく、団体の支援によってどのような社会的なインパクトがあったのか、それが見えるような協約目標を検討してほしい。

**(所管局・団体)**

・社会的インパクトについてのお答えにはなっていないかもしれないが、地域の活動がコロナ禍で縮小や停止している中で、いかに再開していくのかが当会の大きな役割と捉えている。

・地域で生み出される様々な活動事例を横展開することで、コロナ禍における支援者・被支援者のつながりを維持できるよう働きかけるなど、数字では測りにくい質的・専門的な部分についても取り組んでいる。

・また、社会的インパクトのある協約目標という意味では、昨年変更した協約に寄付文化の醸成に関する目標を新たに加えた。みなとみらいエリアには多数の企業が進出しているが、そうした企業に地域貢献に取り組んでいただくよう働きかけている。

**(治田委員)**

・社会的インパクトとは、例えば生活保護受給者に就労の場を提供したことにより、結果として保護費が減るといったような効果のことだと考えている。福祉の領域においてもそうした視点が必要だと思う。

**(鴨志田委員長)**

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金や人材など、限られた資源の中で必要な支援を必要な人にいかに届けるか、引き続き検討してほしい。</li> <li><b>(碓井委員)</b></li> <li>・社会福祉協議会の全国的な組織はあるのか。あるのであれば、全国組織から取り扱う事業等について指導はあるのか。</li> <li><b>(所管局・団体)</b></li> <li>・全国社会福祉協議会、通称「全社協」がある。社協の中央組織という位置づけであり、制度の改善に向けた取組や厚生労働省への要望活動等を行っている。</li> <li>・本会も全社協の経営モデルを参考に運営しているが別個の法人であり、統一的な経営方針等を共有しているわけではない。</li> <li><b>(鴨志田委員長)</b></li> <li>・それでは、暫定的な評価分類をお願いする。</li> <li><b>(戸田委員)</b></li> <li>・「公益的使命の達成に向けた取組」の一部が「やや遅れ」となっている。暫定として「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。</li> </ul> <p>→全委員同意</p> <p><b>3 暫定評価</b></p> <p>&lt;評価分類&gt;事業進捗・環境変化等に留意</p>
	<p>[議題3] 横浜市場冷蔵株式会社</p> <p><b>1 【変更】協約等(素案)について</b></p> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【変更】協約等(素案)について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b></p> <p><b>(鴨志田委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市所管局、団体としては、市況や事業環境等が変化するまで、外郭団体として市の関与の下、より一層の経営向上に努めるという方針を決め、協約等の「団体経営の方向性」を「引き続き経営の向上に取り組む団体」に変更するということか。</li> </ul> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そのとおり。</li> </ul> <p><b>(戸田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本委員会としては、団体の公益的使命や事業環境等の変化を捉え、将来的な民間主体への移行を目指してほしいという意見を持っているが、その旨を答申として付すことは可能か。</li> </ul> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可能である。</li> </ul> <p><b>(寺本委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「経営の向上に取り組む団体」という方針に変更する一方で、「安定経営に向けた在庫量の確保」という目標は削除しているのか。</li> </ul> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この目標は民間主体への移行を目指す上での目標という位置づけであり、今回の</li> </ul>

	<p>方針変更に伴い、取り下げている。本団体は、令和5年度に次期協約を策定する予定であり、どのような目標が望ましいか、5年度の委員会で改めて審議いただくことになると考える。</p> <p><b>(鴨志田委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体経営の方向性の変更は承知しつつ、答申には、「将来的な民間主体への移行を目指してほしい」ということと、「令和5年度からの次期協約策定にあたっては、外郭団体としての公益的使命達成に資する目標を設定してほしい」という趣旨の意見を付すということによろしいか。</li> </ul> <p>→全委員同意</p> <p><b>3 暫定評価</b></p> <p>＜団体経営の方向性＞引き続き経営の向上に取り組む団体</p>
	<p>[その他議題1] 公益財団法人横浜市消費者協会の協約等（素案）修正案について</p> <p><b>1 協約等（素案）修正案について</b></p> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協約等（素案）の修正案について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見等</b></p> <p><b>(寺本委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協約等（素案）の修正内容について了解した。</li> </ul> <p><b>(治田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修正箇所とは異なる箇所への意見であるが、「公益的使命の達成に向けた取組」の「②消費者教育・情報発信啓発」について、ホームページアクセス数が前年度実績を上回るということに加え、ホームページの内容やコンテンツの充実に関する目標も設定すると、団体としての努力が見えるより能動的な指標となると思う。</li> </ul> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「主要目標達成に向けた具体的取組」欄に記載のとおり、目標には設定していないものの、チャットボットの導入やFAQなどのコンテンツの充実を図っている。</li> </ul> <p><b>(鴨志田委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の公益的使命にもつながる消費者教育・情報発信啓発は、市民に対し、支援内容や知識の共有を図ることである。ホームページにアクセスできない市民もいる中で、目標指標としてホームページアクセス数が適切なのか、より多様な手段があるのではないかと、という視点も必要である。</li> </ul> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体は、広報誌の発行等、ホームページ以外の情報発信にも取り組んでいる。一方で、情報化社会の到来や成年年齢の引き下げを受け、今後特に強化すべき取組としてはインターネットの活用だとの考えから、この目標を設定している。</li> <li>・本日の審議でいただいた意見は、市所管局と団体に共有する。</li> </ul> <p><b>(鴨志田委員長)</b></p>

	<p>・委員会として、協約等（素案）の修正について了承し、再度の審議は行わないということによろしいか。</p> <p>→全委員同意</p>
	<p>[その他議題2] 公益財団法人帆船日本丸記念財団の協約等（素案）修正案について</p> <p><b>1 協約等（素案）修正案について</b>  <b>（事務局）</b></p> <p>・協約等（素案）の修正案について説明</p> <p><b>2 委員からの意見等</b>  <b>（鴨志田委員長）</b></p> <p>・コロナ禍により先が見えない状況であることは仕方がないが、例えば協約期間中に協約目標を達成した場合には、速やかに目標設定を修正するといった迅速かつ柔軟な対応をすべきと考える。</p> <p><b>（治田委員）</b></p> <p>・入場者数の目標は、横浜みなと博物館リニューアルにかかった費用の回収と連動しているのか。目標の設定根拠を明確にしてもらいたい。</p> <p><b>（鴨志田委員長）</b></p> <p>・投資に対する回収という意識を持ってほしい。</p> <p><b>（戸田委員）</b></p> <p>・新しく協約素案に追加した「海洋教室の開催件数」という目標は、海事思想の普及や青少年の錬成といった団体設立時からの公益的使命に沿った具体的取組を測る指標として理解できる。</p> <p><b>（鴨志田委員長）</b></p> <p>・協約等（素案）の修正案に対する委員会からの意見は答申に反映することとし、再度の審議は行わないということによろしいか。</p> <p>→全委員同意</p>
資 料	<p>資料1：総合評価シート</p> <p>資料2：協約等（素案）※「協約等」更新団体のみ</p> <p>資料3：外郭団体等経営向上委員会からの確認事項</p> <p>資料4：【変更】協約等（素案）※「協約等」変更団体のみ</p> <p>資料5：協約変更説明書※「協約等」変更団体のみ</p>